

チリ経済情勢報告(2024年8月)

<概要> 景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率はわずかに下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及びウクライナ情勢等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2024年Q2)

2024年の第2四半期(4~6月期)の実質GDP成長率は、前年同期比1.6%と、前期に引き続き増加した。また、季節調整済前期比の伸び率は、▲0.6%と増加した。

① 需要項目別の動向

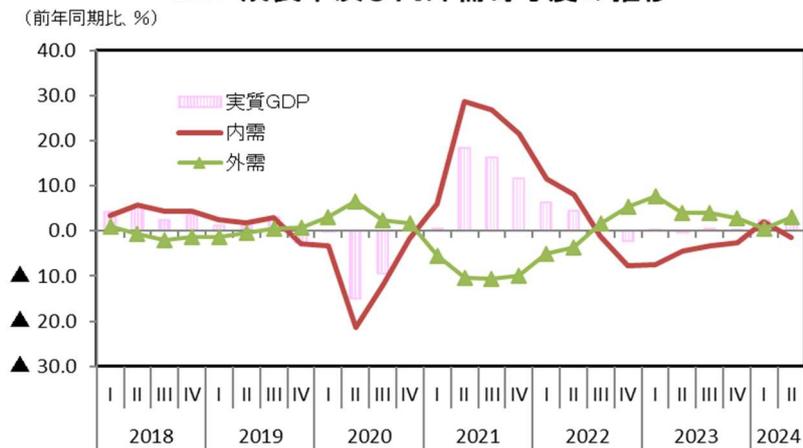
内需は前年同期比▲1.4%となった(寄与度▲1.4%)。消費は前年同期比0.8%(同0.6%)となった。内訳は、民間消費が同0.5%、政府消費は同1.6%となった。総固定資本形成は前年同期比▲4.1%(寄与度▲0.9%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲9.1%、建設・住宅投資が同▲0.7%であった。在庫品増加は寄与度▲1.1%であった。

外需の寄与度は、3.1%となった。輸出は、前年同期比7.3%となった。品目別では銅が同5.2%、鉱業品全体は同7.0%となった。財全体では同5.8%、農林水産品は同7.5%となった。輸入は、同▲2.2%であった。

② セクター別の動向

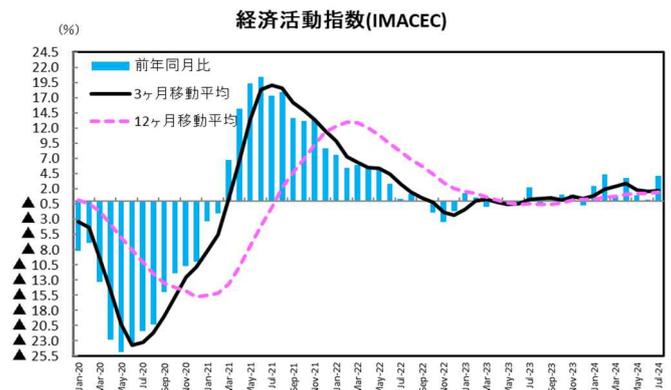
セクター別では、銅が前年同期比1.2%となり、その他の鉱業は同17.2%となった。鉱業全体では同5.5%となった。製造業は同0.6%、農林業は同▲3.8%、水産業は同▲12.1%となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 4.2％－

7月のIMACECは、前年同月比4.2％(季節調整済前月比は1.0％)となった。営業日数は1日多かった。鉱業は前年同月比3.6％、鉱業以外の業種は同4.4％だった。季節調整済前月比では、鉱業は▲2.5％、非鉱業部門は1.5％となった。



(3) 消費－改善している－

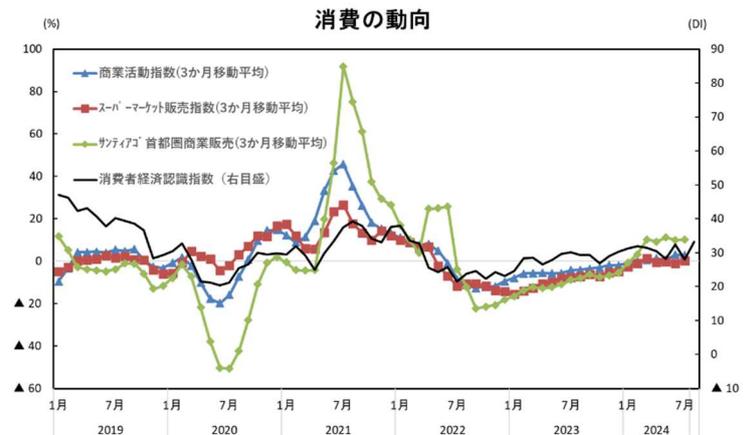
①7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比4.3％, 同指数の小売業(除く車)は同1.8％となった。

②7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲5.2％となった。

③7月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比5.0％となった。

④8月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は33.2(前月差5.2), 個人の景気認識(現状)は36.0(同5.8)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤8月の新車販売台数は、28,335台(前年同月比0.1％)となった。

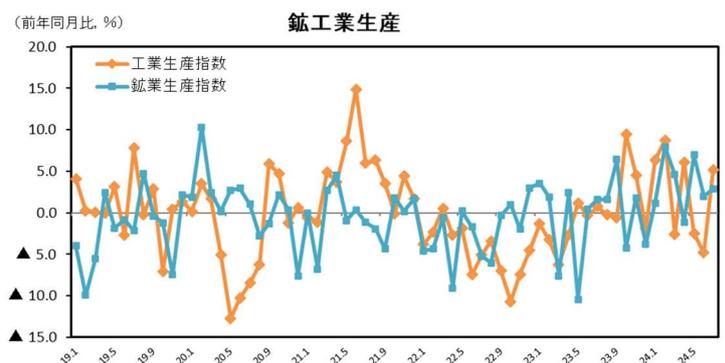


(4) 鉱工業生産, 電力－工業, 鉱業ともに増加－

7月の工業生産指数は、前年同月比5.1％となった。セクター別では食料品が増加(寄与度4.02％), 金属製品が減少(同▲0.54％)に寄与した。

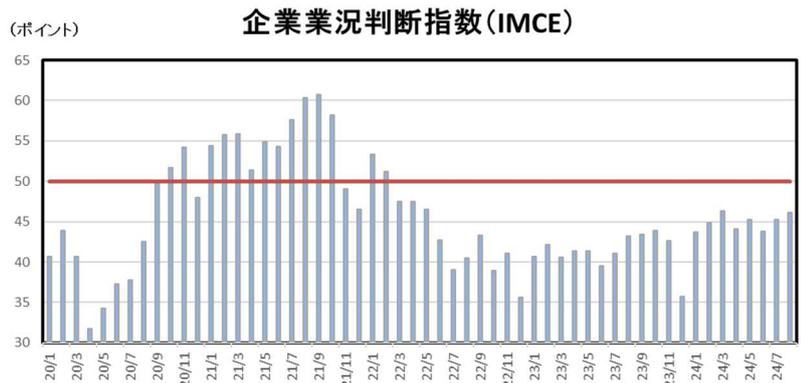
7月の鉱業生産指数は、前年同月比2.9％, 銅生産量は同2.0％となった。

7月の電力指数は、前年同月比3.1％となった。



(5) 企業の業況判断－良化－

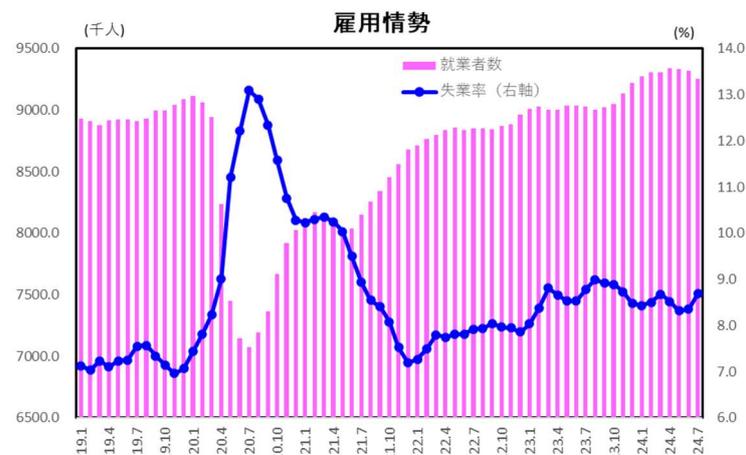
8月のIMCE(企業業況判断指数)は46.1ポイントで、前月差0.9ポイントとなり、30か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、鉱業が64.3(同1.1ポイント)、商業が49.6(同0.5ポイント)、製造業が45.3(同3.3ポイント)、建設業が24.6(同▲3.8ポイント)となった。



(6) 雇用－失業率はわずかに下落－

5～7月期の失業率は8.7%(前年同期差▲0.09%)と、高い水準にある。労働力人口は241,053人増加(前年同期比2.4%)、就業者数は228,832人増加(同2.5%)し、失業者数は12,220人増加(同1.4%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度0.6%と増加に寄与し、製造業が同▲0.2%と減少に寄与している。

7月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比8.1%、実質は同3.4%となった。

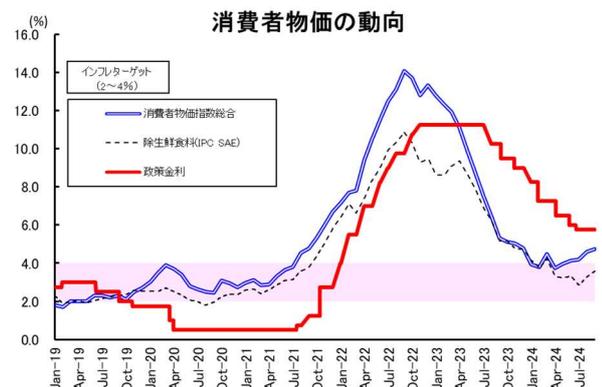


(7) 物価－上昇している－

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.2%、前年同月比は4.7%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス(8.9%)、レストラン・ホテル(8.6%)、食料品(5.1%)等が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.2%、前年同月比3.6%であった。

中銀アンケート(8月)によるインフレ期待は、1年後:3.8%(前月3.6%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比0.2%、前年同月比は14.6%となった。鉱業(前年同月比19.8%)、電気・ガス・水道(同16.1%)等が上昇した。

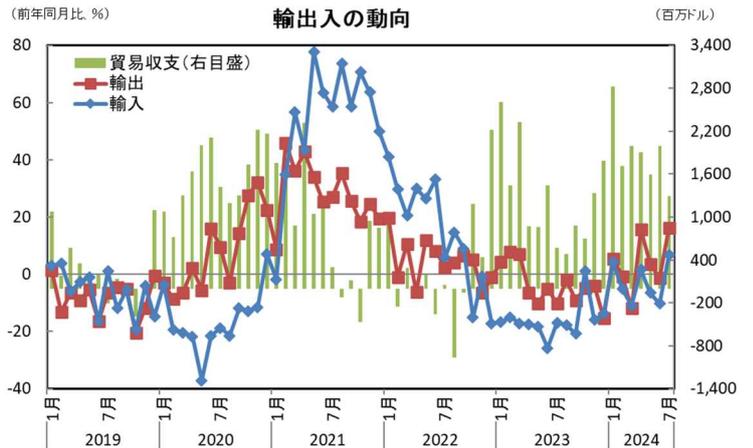


(8) 貿易－黒字となっている－

①7月の輸出額(FOB)は、83.4億ドル(前年同月比16.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品47.2億ドル(同21.1%)(全体の56.6%)、農林水産品4.3億ドル(同12.9%)(全体の5.2%)、製造業品31.9億ドル(同10.2%)(全体の38.3%)となった。鉱業品のうち、銅は41.6億ドル(同30.8%)(鉱業品輸出額全体の88.1%)となった。

②7月の輸入額(FOB)は、70.5億ドル(前年同月比6.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.6億ドル(同7.1%)、中間財42.4億ドル(同10.9%)、資本財14.5億ドル(同▲0.2%)となった。

③7月の貿易収支(FOB)は、12.9億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額6.4億ドル(前年同月比10.6%)、輸入額1.4億ドル(同▲6.8%)、貿易総額では7.9億ドル(同6.9%)となった。

②対中貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額25.1億ドル(前年同月比▲13.0%)、輸入額14.1億ドル(同▲11.2%)、貿易総額では39.3億ドル(同▲12.3%)となった。

③対韓貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比▲30.2%)、輸入額1.0億ドル(同0.4%)、貿易総額では4.9億ドル(同▲25.5%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

8月の国際銅価格は、1ポンド4.08ドル(1日)で始まった。月末には4.18ドル(30日)と前月末比2.2%で終了した。

8月の銅在庫は、553,922ト(1日)で始まり、月末には599,064ト(30日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

8月の為替は、1ドル952ペソ(1日)で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末は912ペソ(30日)と前月末差▲29.4ペソで終了した。



(3) 株価－上昇－

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、6,418ポイント(1日)で始まった。その後下落の後に上昇し、月末には6,460ポイント(30日)と、前月末比0.3%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) インドでのチリ・サミット開催及び農業大臣の中国訪問：農業省プレスリリース

8月12日、チリ農業省は、インドにおいてチリ外務大臣及び農業大臣が出席するチリ・サミットが開催されるほか、農業大臣が中国を訪問する旨のプレスリリースを発出した。

8月27日から30日にかけて、チリの官民代表団がニューデリーとムンバイで開催される「Chile Summit India 2024」に参加する。このイベントは、アジアで3番目の経済大国であり、世界で5番目の経済大国であるインド市場において、チリが初めて実施するインパクトのある活動となる。

同イベントは、チリ外務省貿易振興総局(ProChile)が主催するイベントで、チリとインドの制度的な結びつきを強化し、商品やサービスの貿易に有益な協定を進展させることを目的としている。

バン・クラベレン外務大臣、バレンスエラ農業大臣、ProChile局長が率いる今回のインド訪問は、2019年以来チリの最高レベルの訪問となる。また、代表団は、チリ製造振興協会(SOFOFA)、チリ国家農業協会(SNA)、サンティアゴ商業会議所(CCS)、チリ果実輸出協会(Frutas de Chile)、ナッツ生産者・輸出者協会(Chile Nuts)、サーモン協議会、チリ太平洋財団等の10以上の民間団体に構成されている。

バン・クラベレン外務大臣は、このイベントは、世界で最も重要な経済大国の一つであるインドとの二国間関係を強化・深化するという我々の政府のコミットメントの証であると述べた。また、バレンスエラ農業大臣は、今回の訪問先の国々には、ワイン産業や食肉産業にとって非常に大きなチャンスがあり、特にインドでは、我々の主要優先事項であるナッツ類や果物の関税引き下げを達成するために、集中的に努力しなければならないと述べた。

ProChileのフェルナンデス局長は、本イベントは国の輸出を更に多様化するための努力の一環であると強調しつつ、チリはインドに輸出できるものがたくさんあり、特にナッツをはじめとした生鮮・乾燥果実では、インド市場への初の輸出国であり、プレミアム製品の輸出国として認められていると述べた。また、創造的な産業や農業イノベーション等、他の製品やサービスにも大きな可能性を感じており、インドは輸出の多様化にとって戦略的な市場であると説明した。

民間部門は、インドとの貿易関係を更に深めることになる今回の訪問を高く評価している。Frutas de Chileのマランビオ会長は、これは過去12年間で最も重要なインド訪問であり、外務大臣と農業大臣が参加することがその証拠であると述べ、インドとチリの二国間貿易においてチリが重要な役割を果たすという点で、チリの意気込みの根幹となると述べた。また、チリワイン協会(Vinos de Chile)のバレンスエラ営業部長は、インドにおける一人当たりのワイン消費量は非常に低く、チャンスは非常に大きいため、我々にとってこのイベントに参加できることは素晴らしい機会であると述べた。

「Chile Summit India 2024」の枠組みの中で、チリ代表団は8月27日にニューデリーで活動を開始し、食品輸入業者や規制機関との会合、インドにおける「Flavors of Chile」キャンペーンの立ち上げが行われる。28日には、チリから出席する全当局とインド側関係者の参加の下、「Chile Summit India 2024」が開幕し、チリ代表団は貿易における技術革新や共同課題をテーマとしたパネルディスカッションや現地視察を行う。29日と30日の最後の2日間は、ムンバイへ移動し、食品関係の見本市であるANUGAフェアを訪問

する予定である。

また、8月22日から26日にかけて、バレンスエラ農業大臣は中国を訪問し、同国との二国間関係を強化するとともに、チリの農林畜産業にとって重要な議定書の調印交渉を進めると発表した。この訪問では、検疫を担当する税関総署（GACC）および農業農村部（MARA）との会談が予定されているほか、上海では、バレンスエラ農業大臣が税関当局を訪問し、昨年のサクランボシーズンの成功や、物流の迅速化を可能にした輸送中の温度管理に係る試験運用について会談することになっている。この試験運用は、来シーズンには中国の他の港にも拡大され、サクランボの輸出が促進される予定である。

（2）世界最大のエスコンディーダ銅鉱山でストライキ：報道

8月13日、当地複数紙は、世界最大の銅生産を誇るエスコンディーダ銅鉱山でのストライキが開始された旨を報道した。

世界最大の銅生産を誇るエスコンディーダ銅鉱山において、ストライキが8月13日午前8時から開始され、2,379人の操業及び維持管理に従事する労働者が参加した。

豪英系の資源企業であるBHPによると、第1労働組合（同鉱山作業員の98%以上を代表する労組）の幹部が12日午前10時に予定されていた会議を無断欠席したことを受けて、同社が新たな合意に向け、第1組合員への100%健康保険、紛争終結ボーナス2,500万ペソ、無利子融資200万ペソ、消費者物価指数2%調整（従来は1%）を提案したが、第1組合は協議の再開を拒否したという。

そのため、同社は、法令に従って非常事態対応計画を発動させ、ストライキ中の労働者に対するストライキ解除対応に着手したことを述べるとともに、同計画により、ストライキに参加していない労働者が、労働の権利と義務を行使できるようになった旨を説明した。

また、同社幹部は、エスコンディーダ銅鉱山での採掘及び精鉱生産に関しては、ストライキが長期化しても管理可能であると思うが、抽出プロセスに関しては、ストライキが長引くと管理が困難となる旨を説明した。また、同社が、組合を介さず労働者に直接提案を発表したため、組合側は動揺しているようだと言った。

なお、同鉱山は完全な操業停止には至っておらず、請負業者と第3組合はストライキに参加していないとのこと。

パトリシオ・タピア氏が委員長を務める第1労働組合の幹部は、労働者の要求である①休憩時間改善、②現場での食事提供、③授乳室の有効利用、④変動賞与制、⑤退職金算出に係る勤続年数上限の撤廃が受け入れられておらず、ストライキを開始した旨説明。また、組合との協議を待たず、同社が労働者に対して最新提案を提示したため関係断絶が生じたことを述べるとともに、同社が生産を目的とした違法な代替案を提案したことを糾弾し、深刻な反組合政策をやめるよう求めた。

鉱業専門家によれば、現在、同鉱山が月産10万トン、つまり1日あたり約3,300トンの銅を生産しているとすると、ストライキにより製錬工程は停止するものの、SX-EW（電解精錬）工程は継続できるため、月産1万トンは生産可能とのこと。また、同鉱山での操業が1日停止することは、同社にとって2,500万米ドルから3,000万米ドルの損失が生じることを意味しており、2017年にストライキが44日間続いた結果、銅価格上昇及びチリのGDP成長率低下を引き起こしたように、今回のストライキが長引けば銅価格に影響を及ぼすだけでなく、今年から2025年にかけて実施される他の大規模鉱山での労働組合との交渉や

税収にも影響を及ぼすことになるとのこと。

(3) ProChileの焦点となる取組：報道

8月19日、当地エル・メルクリオ紙は、大阪万博を含むチリ外務省貿易振興総局(ProChile)が行う焦点となる取組を報じた。

ProChileのフェルナンデス局長は、民間部門や他の国家機関との協力こそが、ProChileが行うマネジメントの重要な要素の一つであり、特に2024年上半期の農産物輸出が2023年の同時期と比較して40%増加した要因であると強調している。

官民一体となった取組として、本年8月末にインドのニューデリーとムンバイで開催される「Chile Summit India2024」には、外務大臣、農業大臣、チリ国家農業協会(SNA)等の様々な団体が訪問する予定である(往電第1395号参照)。同局長は、本イベントは我々が民間部門と行ってきた作業の成果であり、今後も深めていくと述べるとともに、高関税にもかかわらず2022年から2023年にかけて輸出が倍増したクルミを例に挙げ、これはインドが魅力的な市場であることを示しており、チリにとってインド市場が重要であることを強調した。

他方、同局長は、中国は常にProChileが行う取組の優先事項にあるとし、本年11月に開催される第9回中国・チリウィークでは、チリの主要貿易相手国であり、チリ産食品の世界第2位の市場である中国との関係を更に強化することを目指すことと述べ、輸出製品の多様化を図るとともに、広州、成都、北京に加え、新たな輸出先として天津、杭州といった中国内陸部の2都市に進出する予定であり、中国でもインドでも内陸部の都市での活動を深めていくことを念頭に置くことが重要であると説明した。また、この機会に香港でも食のプロモーション活動が行われることを付け加えた。

また、他の市場については、包括的経済連携協定を締結するとともに、アブダビとドバイの商工会議所と覚書を締結したUAEでの活動を強調している。同局長は、アブダビは重要な貿易額を有する市場であるが、まだまだ発展の余地があるとともに、我々はUAEとの関係だけではなく、同国がこの地域の他の国々に対する一種のハブになり得ることも考慮していると述べ、農業分野だけでなく、チリにおけるUAEの投資も重要であると認識しており、このために我々は関係を促進、強化するために努力しなければならないと主張している。さらに、サウジアラビアとの関係についても同様の考えを持っており、様々な国にとって地域の様々な国にとってのハブであるサウジアラビアにProChileの代表を置くべく取り組んでいると強調する。

中南米に関しては、ますます魅力的になっている市場であり、そのために具体的な活動が行われていると述べている。例えば、本年10月初旬にブラジルのサンパウロ、ブラジリア、ペロオリゾンテでのチリウィークの開催等を予定している。

また、2025年にチリで世界酪農会議が開催されることが発表される予定である。同局長は、本会議がラテンアメリカで開催されるのは初めてであり、チリにとって非常に重要な節目となると述べ、40カ国から1,200人の専門家と代表者がこの国に集まることになるこのイベントに対し、我々は各酪農業界団体とも協力していくと言及した。

2025年のもう一つの大きな節目は、4月から10月にかけて開催される大阪万博である。本博覧会は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催され、技術とイノベーションが、より持続可能で人間中心の社会をどのように形作ることができるかを探求すること

を目的としている。同局長は、本博覧会への参加は国のプロジェクトであり、チリにとって重要なパートナーである日本との関係を継続的に強化し、いくつかの分野でアジア太平洋地域の主導国としての地位を確立するというチリ政府の政治的決意を明確に示すものであると説明し、我々は持続可能性とチリ産食品を通じて、我々の努力を示したいと思っており、このために業界団体や地方政府と協力して、国全体が代表されていると感じられるようなテーマを変えた週ごとの展示を計画していると述べた。

また、国際市場において、チリ産製品であることを示す特徴的な原産地表示をより多くの企業が製品に添付できるようにするため、「Made by Chileans」ブランドの使用を強化することも強調されている。同局長は、本年6月初旬、我々はチリイメージ財団(Fundación Imagen de Chile)やチリ果実輸出協会(Frutas de Chile)等の業界団体と協力し、より多くの企業がこのプログラムに参加し、製品へのこのブランドの使用を促進するキャンペーンを1ヶ月間実施した結果、300社が登録したと述べ、重要なのは、チリ製品に誇りを持って輸出することであり、農業分野だけでなく、より多くの製品がこのラベルを使用するようになると言及した。

さらに、同局長は、このブランド表示を通じて、チリのアイデンティティと価値観の象徴として、チリの努力とコミットメントを示すことができると強調し、「Made by Chileans」の一員であることは、我々の国のより良い未来を築くことに貢献するだけでなく、チリのベストを世界に示すことであり、我々自身を国際的に知らしめるために団結していることを表明することになると述べた。

(4) チリ大学がリチウム採掘によりアタカマ塩湖が年間1～2cm沈下していることを明らかに：報道

8月22日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、アタカマ塩湖でリチウム採掘に伴って地盤沈下が生じているとの研究結果を報じた。

チリ大学の研究によると、チリのアタカマ塩湖は、リチウム生産のためのかん水採取により、年間1～2cmの割合で沈下しているとのことである。IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing誌に投稿されたこの研究は、2020～2023年にかけて、アルゼンチン国立宇宙研究委員会の干渉合成開口レーダー(干渉SAR)を用いたSAOCOM-1のデータから地形変化を検証したものである。

世界最大のリチウム埋蔵地の一つであるアタカマ塩湖は、世界で最も乾燥したアタカマ砂漠の真ん中に位置している。アタカマ塩湖では、水分の90%を大気中に放散させる蒸発法によってリチウムを生産しており、何年も蒸発法を用いてリチウムを生産することで、地下水位は著しく低下する。

この塩湖では現在、チリ・SQM社と、米・アルベマール社が生産を行っている。環境当局は、かん水採取における不法行為の可能性があると企業を告発しており、各社は蒸発法から直接抽出法への移行を模索している。

地盤沈下は採水活動によって引き起こされる現象で、調査によると、メキシコシティ、カリフォルニア、イタリア、イランなどでも見られるという。

チリ大学地質学部の研究者であり、本論文の主執筆者であるフランシスコ・デルガド氏の主な主張は以下のとおり。

①地盤沈下が生じた区間は、南北に約8キロ、東西に約5キロの長さに及ぶ。リチウムを

多く含むかん水の汲み上げが、帯水層の涵養を上回っていることを示唆している。地盤沈下は、長期的に地下水が喪失した証左であり、非常に深刻な問題である。

②地盤沈下は、アタカマ塩湖全体ではなく特定の地域で発生しており、リチウム採掘のために地下水を汲み上げている地域の大部分、特に最も激しく汲み上げている地域と一致している。

(5) IMFによるチリに対する新たな融資枠の承認：報道

8月27日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、国際通貨基金（IMF）によるチリに対する新たな融資枠の承認について報じた。

IMFは、チリに対して138億米ドルのフレキシブル・クレジット・ラインを2年間設定することを承認した。この承認に際し、IMFのポー・リー副専務理事は、「今回の融資枠は、テールリスクに対する貴重な緩衝材であり、チリの政治的・制度的な強みを示す措置として機能する。チリ政府は、引き続きフレキシブル・クレジット・ラインを予防的なものとして扱い、対外的なリスクの推移に対応した出口戦略の中で、徐々に利用を減らしていく点にコミットしている。」と述べている。

チリ中央銀行は、今回の新たな融資枠が、依然として複雑な世界情勢において起こりうる外部リスクに対する保険として適切なものであると評価している。また、この融資枠は、予防的かつ一時的なものであり、非常に堅固なファンダメンタルズ及び政策枠組を有し、経済の回復力及び外部リスクへの対応能力のある国に対して付与されるものであることを強調している。

今回の融資枠は、449.5億米ドルに達している外貨準備高を補完するものであり、チリ中央銀行の外貨流動性の利用可能性は670億米ドル（GDPの21%）近くに達する。IMFとチリとの間のフレキシブル・クレジット・ラインは初めてではなく、2020年には出資割当額の1,000%に相当する239.3億米ドル、2022年には出資割当額の800%に相当する185億米ドルが承認されている。チリ中央銀行によると、この融資枠が実際に使用された例はない。

IMFは、声明において、鉱業輸出の回復と消費の回復により、チリの短期的な経済見通しは改善したと評価している。他方で、米国の長期金利上昇、中国や他の貿易相手国の景気減速、世界各地の地域紛争の激化などの不確実性に起因する外部リスクの高まりにさらされている点を警告した。また、ポー・リー副専務理事は、チリ政府がパンデミック時に蓄積されたマクロ経済の不均衡を解消する政策を実施し続けてきた点を評価し、投資許可の迅速化、エネルギー転換、租税コンプライアンスの改善による歳入の増加、社会保障の強化をはじめとするチリ政府の改革に向けた努力を強調している。

(6) サラレス・アルトアンディノス・リチウムプロジェクトの官民連携に向けた交渉プロセス参加企業リストを発表：チリ鉱業公社プレスリリース

8月29日、チリ鉱業公社（ENAMI）は、アタカマ地方におけるサラレス・アルトアンディノス・リチウム・プロジェクトの操業や資金調達に関与する民間パートナー選定のための交渉プロセスへの参加資格要件を満たした関係者リストを発表したとニュースリリースを行った。

提供された情報を検討した結果、BYD Chile社（中国）、CNGR Advanced Material

社（中国）、LG Energy Solution社（韓国）、Eramet Chile社（フランス）、POSCOホールディング（韓国）、RIO TINTO Mining and Exploration社（オーストラリア）が参加資格要件を満たしていた。

同会社が想定しているスケジュールでは、次の段階は関係者リストに含まれる企業との交渉であり、プロジェクト・オペレーター及び/又は出資に関する候補者の選定結果及び交渉に係る詳細情報を通知する予定。

さらに、同会社は、本プロセスにおいて、アタカマ地域での探査活動で収集したリチウム資源に関する情報を各企業に提供する。同会社は、最終的に選定された企業との間で、プロジェクトの操業及び/又は融資者としての官民提携を2025年3月に締結することを目標としている。

なお、鉱業省から求められている特別操業契約（CEOL）の付与に伴う先住民協議は本格的に実施している。また、本年9月には、これらリチウム塩湖における推定資源量を増加させるための探査活動を再開する予定である。

イヴァン・ムリナルツ同会社副社長の主な発言概要は以下のとおり。

①サラレス・アルトアンディノス・プロジェクトを実施するための最良の提案を交渉するために、高水準の参加資格要件を満たした企業を発表し、国家リチウム戦略の枠組みの中で具体的な行動を進めていく。

②サラレス・アルトアンディノス・プロジェクトは、プロジェクトの開発・運営に必要な経験を有し、当該規模のプロジェクトに必要な資金を調達できるパートナーを探している。参加資格要件を満たした企業はいずれも一流企業であり、我が公社を信頼し、本プロジェクト開発に参加表明を行った企業である。

（7）中央銀行による金利の引下げ：中央銀行発表

9月3日、チリ中央銀行は、政策金利を5.75%から5.50%に引き下げる旨を公表した。

チリ中央銀行理事会は、金融政策決定会合を開き、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ、5.50%とすることに合意した。この決定は全会一致で行われた。政策金利は、2022年10月の金融政策決定会合において11.25%まで引き上げられた後、2023年7月から利下げが開始され、8会合連続で引き下げられたが、2024年7月の会合では5.75%に据え置かれていた。

対外的に特に注目されたのは、米国の連邦準備制度理事会（FRB）の利下げプロセスの開始に関する議長の発言である。これは、インフレ率が低下し続け、米国の労働市場が冷え込む兆しを見せていることを示しており、インフレ率の低下がそれほど顕著ではない他国の金融情勢とは対照的である。一方で、世界の経済活動に関する本年及び来年の見通しについては、大きな変化は見られない。

世界の金融市場の動きは、米連邦準備制度理事会（FRB）の動向、米国経済の力強さに対する疑念、地政学的要素の影響を受けている。全体として、7月の会合時と比較すると、短期・長期金利は下落し、株式市場は上昇し、ドルは世界的に下落した。商品に関して見ると、銅価格が大きく変動し、原油価格が下落した。

チリの金融市場の動きについて、短期金利は、前回会合以降の金融政策の見通しに基づいて下落した。また、長期金利も下落しており、国際市場の動きに連動して為替はペソ高に振れた。政策金利の引下げは、消費者金融や商業銀行のローンの金利に転嫁さ

れ続けている。銀行信用は依然として低調であり、特に商業部門が弱い状況となっている。

チリ中央銀行は、想定されるシナリオ通りに進んだ場合、中立金利への到達は、本年6月の金融政策報告書における予測よりも早まると見ており、引き続き2年後のインフレ率が3%となるよう、柔軟性をもって金融政策を実施するというコミットメントを再確認した。なお、次回の金融政策決定会合は、10月16日及び17日に開催予定である。

チリ中央銀行は、9月4日に発表した金融政策報告書において、経済の現状を以下のとおり分析している。

①マクロ経済は、第2四半期に勢いを失った。2024年初頭のダイナミズムが一時的な要因に影響されたものであったことから、この減速の一部は予想されていたが、反動の大きさは予想よりやや大きく、第2四半期の季節調整済のGDPは0.6%減少した。この結果は、サービス部門の活動の減少、漁業資源のポテンシャル、暴風雨の影響、鉱業の操業維持等に関連する要因によってもたらされた。2024年のGDP成長率は2.25～2.75%、2025年及び2026年のGDP成長率は1.5～2.5%と予想される。

②インフレ率は、前年比4.4%に上昇し、コア・インフレ率は、3.5%に近い水準で推移している。インフレ率の上昇は、主に電気料金の値上げや消費者物価の指標に含まれる商品の価格上昇によるものであった。今後の見通しとして、短期的には、電気料金の値上げ、世界的な海上運賃の上昇及びここ数か月間のペソ安の影響により上昇することが見込まれるが、2024年末までのインフレ率は4.5%に収まると予測される。中期的には、内需の動向によるインフレ圧力の低下を考慮すると、2026年の最初の数か月で目標値の3%に収束し、この値付近で推移することが見込まれる。

③内需について、第1四半期まで増加傾向であった非耐久財・サービスに対する消費が減少した。ただし、信用コストの低下や実質賃金の上昇などのファンダメンタルズの推移は、この民間消費の減速が持続しないことを示唆しており、再び勢いを取り戻すことが見込まれる。2025年から2026年にかけて、民間消費はトレンドに沿った年率2%台の成長が予測されている。

④総固定資本形成（投資）について、第2四半期は建設・工事部門及び機械・設備部門において想定より良いパフォーマンスが示された。2024から2026年にかけての予測は、非鉱業部門における投資の減少を反映し、6月の金融政策報告書の時点よりやや低下した。

⑤労働市場は、雇用の伸びが限界となり鈍化していることから、今後の推移を注意深く見守る必要がある。

⑥中立金利は、3.5～4.5%と推定される。政策金利の引下げを反映して、銀行貸出金利は、低下しており、商業貸出金利は、2023年第1四半期と比較して630ベースポイント低下し、消費者貸出金利は350ベースポイント低下した。また、住宅ローン金利は、2023年後半のピークから約20ベースポイント低下した。長期金利は6月下旬以降、主要国のトレンドに従って低下しているが、それでも過去の水準から見れば依然として高い割合となっている。

⑦対外的には、米国の動向が引き続き世界の経済見通しに影響を与えている。特に連邦準備制度理事会（FRB）が金利引下げの開始を示唆した後、主要国において短期・長期金利が低下し、ドルは世界的に下落した。2024年の連邦準備制度理事会（FRB）

の利下げ回数に対する市場の予想は、6月時点では2回であったが、現在は4回程度に引き上げられている。

⑧中央銀行は、想定されるシナリオ通りに進んだ場合、6月の金融政策報告書における予測よりも早く中立金利への引下げが達成されることになると予想している。